

平成 18 年度
「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書

申請テーマ 1. 地域活性化への貢献(地元型)

取組名称 **発展する地域連携プロジェクトの実践**
ポイント型地域連携プロジェクトからエリア型地域連携プロジェクトへの拡大

金沢工業大学

1 大学・短期大学・高等専門学校の基本情報

(1) 大学・短期大学・高等専門学校の特徴(概要)

金沢工業大学(以下本学)は、昭和40年に産業界の技術者養成に應えるべく、日本海沿岸地域における最初の工学系私立大学として設立されました。以来、常に学生のための大学、社会に必要とされる大学を目指し努力した結果、現在3学部15学科、大学院2研究科10専攻で構成される工科系の総合大学に成長しました。

本学は、建学の理念「人間形成・技術革新・産学協同」に基づき、学生・教職員・理事が三位一体となり、その時代に応じた積極的な教育施策を展開しています。そして、平成7年度からは、「学習意欲の触発と増進」「伝達すべき知識の量の精査」「伝達すべき知識の質の検証」「工学基礎教育・専門基礎教育の重視」「教育組織の再構築」「教育方法の改善」の6項目を基本方針とする教育改革に取り組んでいます。教育改革の基軸は、教員が「教える教育」から、学生が「自ら学ぶ教育」への転換を目指すことにあり、その成果は毎年の高い就職率となって現れています。

一方、本学には独自の組織として、大学と併設される「教育支援機構」を設けています。この教育支援機構は、副学長を中心とした6つの学習センターで構成される組織で、実践される全ての教育において、授業と課外の学習活動を支援する役割を担っています。これらの取組が徐々に成果を出し、学生においては、正課での学習のみならず課外における学習についても積極的に行う学習スタイルが根付いてまいりました。

また本学の教員の研究活動においては、地域を対象とした取組が多く、地域との連携が増加しています。フィールドワークを使い、地域とコミュニケーションをとる姿は、学生の将来に対するキャリアデザインの形成にも大きな影響を与えています。

本学では教育目標である「行動する技術者」を育成するために地域と連携した活動を積極的に行い、課外活動を通して実社会のリアルな体験と効果的な学習環境づくりを行っています。

(2) 大学・短期大学・高等専門学校の規模(平成18年4月1日現在)

大学・短期大学・高等専門学校名		金沢工業大学			
取組に該当する学部等	学部等名、研究科等名または学科名	学科(課程)数、専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
	工学部	6	3,580	4,310	159
	環境・建築学部	5	1,440	1,618	97
	情報メディア学部	4	900	1,033	72
	工学研究科	9	408	370	兼任 181
	心理科学研究科	1	12	8	兼任 8
	(合計)	25	6,340	7,339	328

(3) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無

なし

(4) 取組の積極的な情報提供の方法及び体制の有無

有り：本取組は年度内の活動終了時点で活動実績の報告書を作成し、これを基に学内および地域住民や行政に対して報告会を実施して情報提供をします。また、学生の活動中の取組については、ホームページを開設し、インターネットを介して学外に情報の提供をおこないます。

2 取組について

(1) 取組の概要

本取組は、学生と地域住民が一体なった「地域連携プロジェクト」により、地域に対する問題発見解決プロセスを通して、金沢市に実質的な活性化成果を生み出す仕組みを構築する教育プロジェクトです。

基本的な学習プロセスは、金沢市の都市計画に基づいた事業展開サイクルと本学独自の問題発見解決型学習プロセスを連動させ、地域における課題の把握、解決策の実践、活動の評価・改善というPDCAサイクルを継続的に行います。この活動は、特定の地域を対象とした「ポイント型地域連携プロジェクト」を基盤とし、複数のプロジェクト活動を都市計画の側面から包括的に実践する「エリア型地域連携プロジェクト」へとプロジェクトを展開することで、地域全体を巻き込んだ「金沢市中心市街地活性化基本計画」への参画を目指します。

このように行政の取組と連動した教育プロジェクトの実践により、総合的な地域ニーズに対応する“行動する技術者”を育成します。

(取組の概要文字数： 396字)(取組対象地域：石川県金沢市)

(地域再生計画との連動の有無： 無)

(2) 取組の趣旨・目的

地域に展開する環境・建築学部の学習フィールド

本取組の対象となる金沢市では、平成10年に「金沢市中心市街地活性化基本計画」を策定し、約5年間に延べ624事業(総事業費約917億円)を実施してきました。しかし、都市の活性化における抜本的な解決には至っておらず、金沢市は平成16年度に5ヵ年計画として新たな「金沢市中心市街地活性化基本計画」(以下「金沢市の基本計画」)を策定しました。

本取組ではこの金沢市の基本計画を基盤として、金沢市中心市街地とターゲットとした、学生と地域住民の主体的な活動による「地域連携プロジェクト」を展開し、活動を行います。

本学では、「行動する技術者の育成」を教育目標に掲げ、平成7年度以降全学的な教育改革

を実施し、「教える教育」から「自ら学ぶ教育」への転換を図って参りました。平成16年度には1学部から3学部への学部改組行い、「工学部」「環境・建築学部」「情報フロンティア学部」による専門領域の特色を教育に反映させる体制の構築を行いました。中でも、取組対象である「環境・建築学部」の学生にとって「地域・まち」はまさに教育の実践の場であり、学びのフィールドをキャンパス内から地域に拡大することで、より社会性の強い実践的な教育が展開できます。

基本方針

- 1 個性を活かした美しいまちづくり
- 2 暮らしの良さを実感する定住促進
- 3 元気な商店街・都心ビジネスの形成
- 4 人・環境にやさしいまちなか交通の確立
- 5 まちなか交流活動の促進

図1 金沢市中心市街地活性化基本計画 基本方針
(金沢市中心市街地活性化基本計画より抜粋)

また、本学の教員は企業出身者が多く、企業ノウハウをもちながら学生の指導を行っています。特に「環境・建築学部」に所属する教員は、その企業ノウハウに加え、専門領域が地域に密着していることから、金沢市と連携した多くの研究活動も実施しています。本3ヵ年で取り扱う“灯り”をテーマとした事業では、過疎地域（石川県輪島市など）の“まちおこし”として「灯りによる空間演出」を施したり、本学教員が委員として参加した金沢市都市景観審議会によって、環境や景観に配慮した「金沢市夜間景観形成条例」が施行され、安全のための照明確保・観光資源となる夜間景観の演出等が目標として定められるなど、地域評価の高い実績をもっています。

このように本取組では、教員が取り組んできた地域との連携実績を基盤として、学生と地域住民の連携から成る「地域連携プロジェクト」が、“問題発見解決型学習”を通して主体的なまちの活性化の仕組みを構築します。

段階を経て発展する「地域連携プロジェクト」

本取組は、金沢市の基本計画に基づき、学生と地域が連携して「地域の課題発見」「地域住民のための解決策の創出」「地域住民と共に活動する解決策の実践」「事業の改善に向けた実践活動の振り返り」というPDCA型の学習活動を“教育プロジェクト”として実施します。「解決策の実践」では、成果が求められる実践的な活動を行い、地域住民とのコミュニケーションや指導担当教員の支援を通して、学生は専門的なスキルを活かした解決策に取り組みます。

この学習プロセスを円滑に遂行するには、多様な地域社会のニーズを把握する情報収集力、解決策に対する柔軟な思考、企画力、そしてそれを実現する行動力が求められます。そして、産業・環境・交通・伝統文化・住居など地域社会の中に存在する多様な観点による総合的な解決力と人的なマネジメント力、さらには、都市計画の事業としては長期的になることが多いことから、時間管理能力や環境の変更に伴う組織的な適応力が必要になります。

これらの能力の修得を踏まえ、金沢市の基本計画における具体的な目標に取り組むため、また、学習成果を地域に還元できる教育プロジェクトとしての社会の中の位置付けを確立するために、本取組では2段階によるプロジェクト活動を実施します。

第1フェーズでは、市内の1つの地域（町会または商店街区）を選定し、学生とその地域の住民が連携して主体的に活動する「ポイント型地域連携プロジェクト」を構成します。このプロジェクトでは、以下のような明確な行動目標定め、地域特性に合わせた問題発見解決型学習（課題の発見・解決策の実践・評価・改善）を実施して、地域における実質的な活性化成果をもたらす活動を展開します。

- ・「金沢市中心市街地活性化基本計画」を理解することができる。
- ・「金沢市中心市街地活性化基本計画」に関するイベントを企画し実践することができる。
- ・取組に対して評価を行い、改善プランを立てることができる。

図2 ポイント型地域連携プロジェクトにおける行動目標

また、都市計画を地域全体の「まちづくり」として捉えた場合、一部の特定地域の成果を上げるだけでなく、複数の地域の成果を連動させて発展させる必要があります。本教育プロジェクトでは、実践した「ポイント型地域連携プロジェクト」におけるノウハウを

活用した「ポイント型地域連携プロジェクト」を複数に増やし、地域住民による主体的な地域活性力の増大を図りながら、次の活動へと発展します。

第2フェーズでは、いわゆる“点”としての活動を“面”へと発展させるために「ポイント型地域連携プロジェクト」による複数の取組を包括し、行政や観光協会の連携を加えた「エリア型地域連携プロジェクト」へと発展します。これは、他地域および行政等の異なった空間に存在する人々が交流し、多くの地域関係者が参画した複眼的な問題発見解決型の学習を実践することで、「ポイント型地域連携プロジェクト」には無かった地域間および地域と行政等の交流を可能とし、地域の特性をより深く理解できます。また、行政と地域住民が手を結ぶことで、金沢市が目指している『市民参画によるまちづくり』の実践へと繋がり、「エリア型地域連携プロジェクト」は地域全体を視野に入れた、地域に密着した教育プロジェクトとして位置づけられ、金沢市の基本計画に示されるような“総合的なまちづくり”を実践する事業への展開が可能となります。なお、このプロジェクトでも下記に示すような明確な行動目標を定め、地域住民・学生・行政が連携した問題発見解決型学習を通して、地域に活性化成果をもたらすような実践的な活動を行います。

- ・「金沢市中心市街地活性化基本計画」を理解することができる。
- ・「金沢市中心市街地活性化基本計画」に基づく複数の取組を融合させ、都市計画事業としての展開を図ることができる。
- ・事業の実施に対して評価を行い、金沢市に対して改善プランを示すことができる。

図3 エリア型地域連携プロジェクトにおける行動目標

このように本教育プロジェクトは、図4に示したとおり、第1フェーズ：「ポイント型地域連携プロジェクト」、第2フェーズ「エリア型地域連携プロジェクト」と段階的に教育プロジェクト活動を発展させることで、学生は技術者としての倫理観や社会性、社会貢献意識を増幅させ、状況に応じたスキルの習得を実現し、地域が必要とする技術者、つまり本学の教育目標である「行動する技術者」として成長することができます。

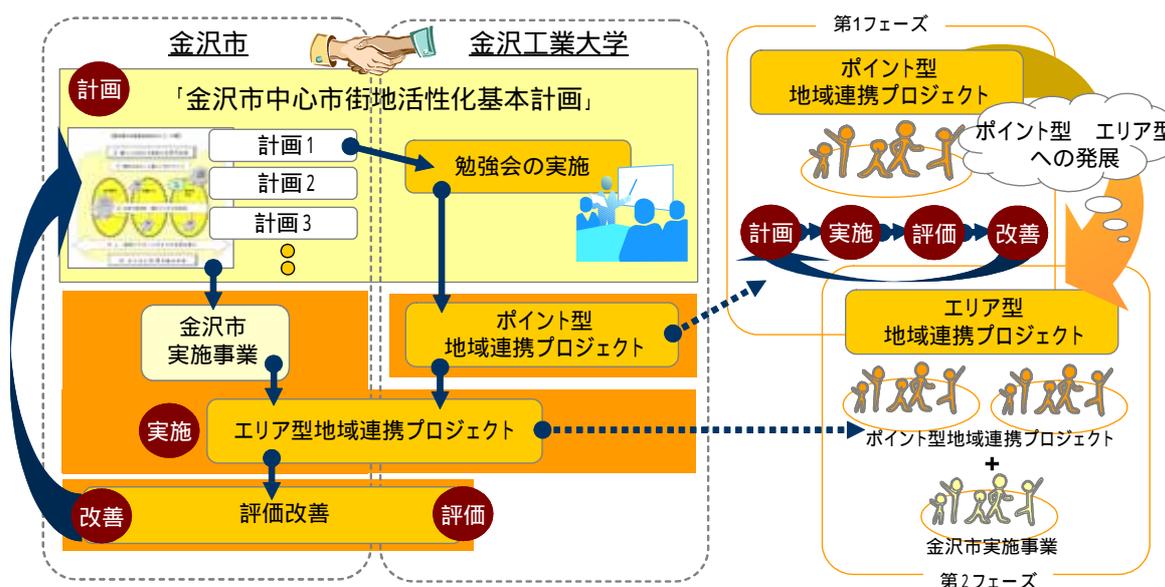


図4 金沢市と本学の取組における地域連携プロジェクトの全体像

(3) 取組の実施体制等（具体的な実施能力）

「地域連携プロジェクト」における基本活動プロセス

プロジェクト活動は、学生と地域住民が一体となったチームによって取り組まれます。本学教員が研究活動の一環としてこれまで取り組んでいる金沢市との連携実績を基盤に、プロジェクトに参画する地域住民および団体の協力をもらいます。

本取組の「地域連携プロジェクト」は、金沢市の基本計画を把握すると共に、本学の教育の特色である問題発見解決型の学習プロセスを軸に、「地域の課題発見」「地域住民のための解決策の創出」「地域住民と共に活動する解決策の実践」「事業の改善に向けた実践の振り返り」という一連の PDCA 型の学習を行います。これはフィールドワークを通じた実践とその活動の改善を継続的に行うことで、学習内容はより地域の特徴に合わせたものとなり、学生は専門力と社会性を身に付け、技術者としての基本的スキルを習得します。

この基本活動プロセスを踏まえた、段階的に発展する「地域連携プロジェクト」の2つの学習フェーズについて以下に示します。

「ポイント型地域連携プロジェクト」の基本活動プロセス

・地域の選定とプロジェクトメンバーの構成

指導担当教員は、自らの研究活動の実績による連携を基盤として、特定地域（町会または商店街区）を選定します。指定された地域から地域住民の代表者を選出し、募集した学生メンバーとともに「ポイント型地域連携プロジェクト」による活動を開始します。

・事前学習

プロジェクトメンバーは、事前学習として指導担当教員による勉強会において、まちづくりへの取組事例や金沢市の基本計画について理解を深めます。

・課題の発見

プロジェクトメンバー内における学生と地域住民のディスカッションならびに地域住民へのヒアリングを通じて、地域に根ざした課題やニーズを把握します。また地域が主体となっていて行っているまちづくりイベントなども調査し、地域の特性を理解します。

・解決方法の選定

把握された課題から地域ニーズに応えるための解決方法を選定します。プロジェクトメンバーは解決策として取り組む活動の概要（方法、実践時期、場所など）を決定し、“まちづくり企画案”を作成します。この企画案はプロジェクトに参画するメンバーから複数提案され、コンペ形式で選定を行い、プロジェクトとしての企画案を確定します。確定した企画案に基づいて、メンバーは取組内容を具現化し、活動の趣旨・目的・目標・活動内容・活動成果を図る指標・全体のスケジュール（地域住民の参加ポイント含む）等を記載したポイント型地域連携プロジェクトの実施計画書を作成します。

・解決方法の実践

実施計画書をもとに課題解決のための実践活動を行います。学生と地域住民は小グループに分かれて、学生はこのグループの中でリーダーシップを発揮しながら、解決策として選出した方法を地域住民と協力して実践します。

・活動の振り返り

プロジェクトメンバーは、実施計画書に示されたプロジェクトの目標及び成果を把握する指標を活用し、学習プロセス全体の活動を振り返ります。事前学習の内容、地域ニーズ

に対応した解決方法の妥当性、解決のための実践活動の内容とスケジュール管理、地域住民との協力体制等について振り返り、次年度に向けた改善点を出し合います。また、本取組は継続的な取組が必要で、取組実施規模が段階を経て拡大する事が予想されることから、プロジェクト活動のプロセスを明確にし、地域住民が主体となって取り組める運用体制についても検討する必要があります。また「エリア型地域連携プロジェクト」への発展に向けて、複数のポイント型地域連携プロジェクトが活動している間は、地域間による定期的な情報交換会を実施し、今後の取組について検討を行います。この一連の活動結果は報告書としてまとめられ、報告会を実施して学内および地域に公開します。

エリア型地域連携プロジェクト活動プロセス

・地域の選定とプロジェクトメンバーの構成

学生と教員によって、事前に実施した「ポイント型地域連携プロジェクト」の活動成果を踏まえ、取組を展開する対象地域を選定します。プロジェクトメンバーは事前の「ポイント型地域連携プロジェクト」のメンバーを中心として再構成され、プロジェクトパートナーとして金沢市や観光協会が参画し、「エリア型地域連携プロジェクト」の活動を開始します。

・事前学習

プロジェクトメンバーは、指導担当教員による勉強会において、金沢市の基本計画やその取り組み内容、また、実施した「ポイント型地域連携プロジェクト」の活動内容について理解を深めます。さらに、プロジェクトの対象となる地域の規模に応じた、他都市のまちづくり事例を参考にエリア型地域連携プロジェクトの活動イメージをつかみます。

・課題の発見

プロジェクトメンバーは「ポイント型地域連携プロジェクト」での活動実績をもとに、把握した複数の地域のニーズや地域の共通項となる特性をまとめます。

・解決方法の選定

プロジェクトメンバーは、まとめられた課題から金沢市の基本計画に基づく「エリア型地域連携プロジェクト」活動の概要（テーマ、実践時期、場所など）を決定し、総合的な“まちづくり企画案”を作成します。この企画案に対して、プロジェクトパートナーである金沢市や観光協会はアドバイスを行い、金沢市の都市計画の事業一環としての企画案の確定をサポートします。プロジェクトメンバーは、企画案に沿って取組の内容を具現化し、活動の趣旨・目的・目標、活動内容、活動正課を図る指標、全体のスケジュール（地域住民、行政・観光協会の参加ポイント含む）を記載した実施計画書を作成します。

・解決方法の実践

「ポイント型地域連携プロジェクト」で得たノウハウを活用して、学生と地域住民は小グループに分かれて実施計画書を基に活動を行います。

・活動の振り返り

「ポイント型地域連携プロジェクト」と同様に、実施計画書に示されたプロジェクトの学習プロセス全体の活動を振り返り、次年度以降の活動について検討を行います。また、金沢市の都市計画の事業の一環としての取組成果は、学内や地域住民への公開に加え、金沢市に対し活動内容及び取組成果等について報告します。

(4) 評価体制等

本取組に対する評価は、それぞれの「地域連携プロジェクト」に定められた具体的な指標及び目標における評価と学生の行動目標に対する達成度評価の両面から実施します。

指標に基づく評価では、「地域連携プロジェクト」としての本取組における地域貢献度を計る事が可能となります。プロジェクトメンバーは評価の結果を踏まえ、指導担当教員ならびに行政（金沢市）や観光協会と新たな取組の計画の立案を行い、次年度以降のプロジェクト実施計画書に反映します。一方、学生の行動目標に対する達成度の評価については、プロジェクトの学習プロセスから生まれる成果物や行動目標に基づいた学生アンケートの実施、さらにはプロジェクトメンバーである地域住民からの満足度調査結果を踏まえて、指導担当教員が中心となって学生の達成度を評価します。この評価を受けた学生は、プロジェクトの中における自らの貢献度を把握する事ができ、技術者としての新たな目標を定めます。

このように、本取組の評価結果そのものが教育プロジェクトをより魅力的に発展させる社会的条件となることから、プロジェクト活動を通じて、学生が自発的に技術者としてのスキルアップを図る事が可能となります。

(5) 教育改革への有効性

本取組を通して、教育の実践と実社会のつながりが明確となり、今後はより効果的な教育支援を行うことが可能となります。特に地域との信頼関係を強化することで、地域連携教育に対する共同・共創の精神が共有され、地元の企業や地域でのインターンシップ活動が盛んに実施できることが期待されます。また、この地域連携の教育モデルは他学部で応用することが可能で、それぞれの専門分野の視点による地域連携プロジェクトへと発展し、地域の中に存在する大学の使命である、人材・人的資源の有効利用へと繋げることができます。さらに、「エリア型地域連携プロジェクト」活動は他大学との協力による取り組みが可能となり、学生間の交流にも大いに役立ちます。

このように地域に密着した特徴や課題を素早く、的確に発見し、地域ニーズに応えられるような創造性豊かな技術者育成のための新たな教育課程の構築が望めます。

3 取組の実実施計画等について

3カ年の取組を以下のように行います。

本3カ年では、図5に示すとおり、プロジェクトとしての骨格を固めるために、金沢市の基本計画に連携した「金沢市夜間景観形成条例」をもとに、「灯り」をテーマとして活動を計画しています。この条例の準備委員会には本学の環境・建築学部の教員が参加しており、またこれらの教員は各地でまちづくりイベントやライトアップに関する事業を展開する実績をもっています。この業績をもとに、学生と地域住民による「地域連携プロジェクト」活動を発足させ、平成18年度から平成19年度にかけて「ポイント型地域連携プロジェクト」を個々の地域との連携において実施し、平成20年度には地域と地域および金沢市や観光協会を連携させた「エリア型地域連携プロジェクト」活動へ発展した活動を実施します。

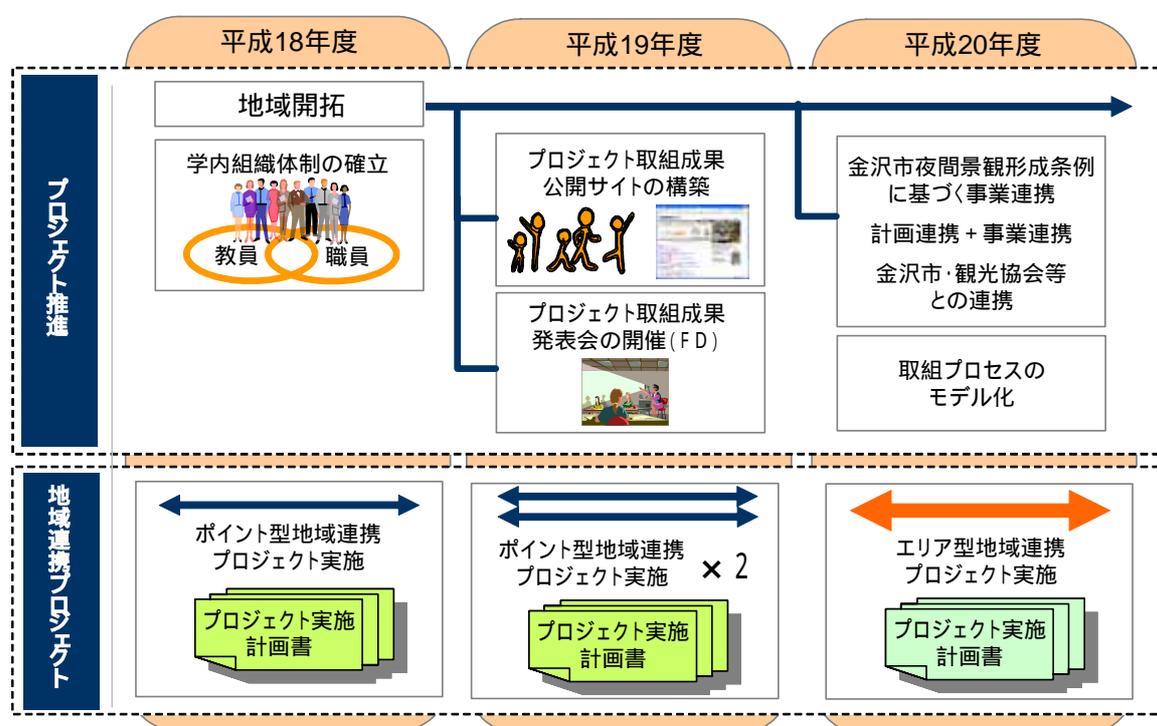


図5 地域連携プロジェクトの活動

<プロジェクト推進>

平成18年度

プロジェクトを推進する体制の確立を行います。メンバー構成は、先に述べた「金沢市夜間景観形成条例」の策定に参画した環境・建築学部の2名教員を中心に、都市計画の側面から「まちづくり」を専門分野とする教員を含めた計7名の教員、さらには、教育支援を担当する職員5名の総勢12名の教職員で行います。

平成19年度

プロジェクトの取組成果を学生、地域住民、社会に対して公開するためのホームページを開設します。情報の発信については、教育支援を担当する職員が、プロジェクトの実施計画に基づく成果を随時行います。一方、FDの観点から、本学の教育実践に対して評価

改善を行う「教育点検評価部委員会」が主催する教育フォーラムにおいてその成果を発表し、本学教育改革の推進へと展開します。

平成20年度

指導担当教員における金沢市の基本計画に連携するこれまでの実績を踏まえ、金沢市の担当部局や観光協会等との調整を図り、地域の活性化に実質的な効果をもたらす事業化を図ります。

また、本プロジェクトの応用として、金沢市の基本計画に基づいた他の取組計画が事業への展開を図ることを考慮し、これまでの本プロジェクトにおける取組成果を集約し、“総合的なまちづくり”の取組におけるモデル化を図ります。

<地域連携プロジェクト>

平成18年度

担当指導教員は、金沢市中心市街地活性化基本計画および金沢市夜間景観形成条例の制定に関連する対象地域を1ヶ所選定します。対象地域に対しては教職員から事前にアプローチを行い、プロジェクトに参加する3年次を中心とした学生約50名と地域住民の代表者約5名を募集し、“灯り”をテーマとした「ポイント型地域連携プロジェクト」を発足します。プロジェクトメンバーは「プロジェクト実施計画書」を作成し、その計画に基づいてプロジェクトが進められます。

平成19年度

新規の「ポイント型地域連携プロジェクト」のチーム活動を開始します。地域の指定については前年度と同様に金沢市の計画および条例と大きく関連する地域を指定し、前年の取組ノウハウをもとに“灯り”をテーマとしたプロジェクトを発足します。

一方、平成18年度に実施した地域については、これまで学生をチームリーダーとして展開してきたプロジェクトの活動を、地域住民が主体となったプロジェクトへと発展を図ります。

これにより、複数の地域において“灯り”をテーマとした「ポイント型地域連携プロジェクト」を実践することになります。それぞれのプロジェクトチームは、プロジェクトの進行にあわせ定期的に情報交換を行い、それぞれの地域の特徴や取組について理解を図ります。さらにプロジェクトメンバーはそれぞれの地域性を考慮して、次年度の「エリア型地域連携プロジェクト」活動に向けて、合同まちづくり企画の検討を行います。

平成20年度

前年度に活動した複数の「ポイント型地域連携プロジェクト」活動の取組成果を踏まえ、地域と地域の包括と金沢市および観光協会の連携を含めた、“灯り”をテーマとした「エリア型地域連携プロジェクト」を発足します。

取組規模の拡大から、「金沢市中心市街地活性化基本計画」および「金沢市夜間景観形成条例」に基づく教育的プロジェクト活動としての位置付けを確定し、金沢市のまちづくりにおける事業としての実践をおこないます。

金沢市中心市街地活性化基本計画
 出典（金沢市ホームページより一部抜粋）
<http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/kasseika/old/03kekka/newplan/newplan.pdf>

金沢市中心市街地活性化基本計画
(平成16年度～平成20年度)

— “まちなかの定住と交流の促進” を図り、まちを元気に —

平成16年4月
金 沢 市

金沢市中心市街地活性化基本計画

目 次

- 1 基本計画の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 基本計画の策定方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
〔基本計画地の図〕
- 3 基本計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 1) 計画の位置付け
 - 2) 計画期間
 - 3) 計画区域
 - 4) 基本計画の整備テーマ
 - 5) 整備目標
 - 6) 基本方針
〔金沢市中心市街地活性化イメージ図〕

〔基本方針と基本方針に基づく主な施策〕

 - 基本方針1「個性を活かした美しいまちづくり」・・・・・・7
 - 基本方針2「暮らしの良さを実感する定住促進」・・・・・・9
 - 基本方針3「元気な商店街・都市ビジネスの形成」・・・・・・11
 - 基本方針4「人・環境にやさしいまちなか交通の確立」・・・・13
 - 基本方針5「まちなか交流活動の促進」・・・・・・15
- 4 基本計画の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ◆ 基本方針に基づく施策の展開（平成16年度事業）・・・・・・19

〔参考資料1〕 中心市街地活性化 実施事業一覧
 〔参考資料2〕 中心市街地における統計データ
 目標に関する統計データ
 〔参考資料3〕 中心市街地活性化に関する市民アンケート調査 調査結果

- 1 -

金沢市中心市街地活性化基本計画

1 基本計画の趣旨

金沢市では、平成10年7月に施行された「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づき、平成10年10月に金沢市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化を市政の最重要課題として位置づけ、平成15年度末までの5年間に、延べ624事業（総事業費約91.7億円）を多面的、重層的に実施してきた。

策定から5年が経過し、厳しい経済社会情勢のもと、計画事業は順調に完了もしくは整備が進捗し、金沢の顔である中心市街地の活性化に曙光が見え始めたものの、根本的な問題の解決には至っていない。

本市においても、地方分権の推進や少子・高齢化をはじめとした人口減少社会の到来、急激に変化する社会経済情勢等を見据えて、中心市街地の再生と郊外地区の成長管理による整備を基調とした都市政策をさらに戦略的に進めることが求められている。

新しい基本計画は、現計画に引き続き、薄政期の城下町であった約860haを中心市街地の区域として、整備テーマや基本方針に新しい視点や発想を導入し、平成16年度から平成20年度までの5ヶ年を計画年次として中心市街地の活性化実現に向けて積極的な取り組みを展開することとする。

位置及び区域

中心市街地 金沢城址を中心とした薄政期の城下町の区域（約860ha）

重点整備地区 中心市街地の中で特に商業機能が発揮している区域（約420ha）
各種事業を重点的に実施する。

- 2 -

2) 計画期間
平成16年度から平成20年度までの5ヶ年を計画年次とする。

3) 計画区域
現行計画に引き続き、金沢城址を中心とした薄政期の城下町の区域（約860ha）を中心市街地とする。また、中心市街地の中で特に商業機能が発揮している区域（約420ha）を重点整備地区と位置付け各種事業を重点的に実施する。

4) 基本計画の整備テーマ
これまでの5年間の中心市街地活性化事業により、歴史・文化施設や活性化広場の基盤整備は順調に進んでおり、今後は、整備された拠点施設を活用して「交流人口の増加」を図ることが重要な視点となってくる。

これからは中心市街地にある公共施設の管理・運営に、民間事業者等の能力やノウハウ、発想を取り入れ、市民が利用しやすい環境を整えるとともに、市民と協働でぎわい創出を図ることが必要である。

また、平成12年度国勢調査によれば、本市の中心市街地の人口は依然として減少傾向にある。バブル景気後の地価下落をチャンスと捉え、金沢の持つ個性である歴史・伝統・文化を磨き、利便性の高い公共交通を充実させ、郊外とは違うまちなかの暮らしやすさを実感できる住環境を形成することで、幅広い年齢層の多様な人々が暮らしやすさを促進し、中心市街地の人口流出に歯止めを掛けなければならない。

少子・高齢化による人口減少社会が周辺に迫っている今日、21世紀型の成長・縮小した地方中核都市の再生を目指し、中心市街地における定住人口や交流人口の増加策を重点施策として位置付け、計画を推進するため、整備テーマを『まちなかの定住と交流の促進』と決定する。

整備テーマ ～ まちなかの定住と交流の促進 ～

5) 整備目標
整備テーマ『まちなかの定住と交流の促進』の実現に向け、新たな4つの目標を設定する。

目標値 平成15年を基準として、平成20年時点において、

〔定住の具体的目標〕

- 1 重点整備地区人口の社会動向（増減率）をプラスに転じさせる
- 2 まちなか区域の新規職工住宅戸数を今後5年間の累計2,500戸（年間500戸）をめざす

〔交流の具体的目標〕

- 1 主要商店街^{※1}の歩行者通行量をプラスに転じさせる
- 2 まちなかの主要公共施設^{※2}延べ入場者数 300万人達成

※1 主要商店街：片町、香林坊、整町、近江町、武蔵、徳安町の6商店街
 ※2 主要公共施設：県立美術館、観光会館、中央公民館第三館等の中心市街地に位置する主要な公共施設（ただし、東公園と金沢公園を除く）

- 3 -

平成16年度に新たに計画された「金沢市中心市街地活性化計画」です。全29ページの計画内容には、5つの基本方針と具体的な目標値が示されており、基本方針に基づく主な施策が記述されています。本取組では、この計画をもとに地域の活性化の取組を構築します。

金沢市夜間景観形成計画

出典（金沢市ホームページより抜粋）

<http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/pubcomme/anzen17-1/gaiyou.pdf>

金沢市 夜間景観形成計画

（骨子案）

平成17年5月
金沢市 まちなみ対策課

3. 夜間景観形成の目標

安全・安心な暮らしのための夜間照明の確保

- ・ 地域にふさわしい照度・輝度を確保し、安眠妨害や不快なまぶしさのない良好な居住環境の確保に努める。
- ・ 住民の協力により、夜間でも地域住民が安心して外出できるような照明環境の形成を推進する。



環境に配慮した適正な照明環境の実現

- ・ 夜間景観の形成にあたって、照明による人々の生活動への影響だけでなく、動植物への影響など、自然環境対策にも十分配慮する。
- ・ 効率の良い光源・器具の採用や点灯時間の規制などによる省エネルギー化に努め、地球環境の保全に十分配慮する。
- ・ 適切な照明の設置による漏れ光の防止や、深夜における滅灯、メンテナンスの実施などによる光害の防止に努め、適正な屋外照明環境の実現を図る。



地域の方向性に合わせた機能性の高い照明環境の形成

- ・ 各地域が求める照明環境のあり方を明らかにした上で、その方向性に合わせた照明環境の形成を図る。
- ・ 中心市街地をはじめとする商業施設が集積した地域や工業・港湾地域、市街地の骨格を形成する幹線道路沿道、良好な住宅地等、それぞれの都市活動を支援する質の高い照明環境の形成に努める。
- ・ 周辺環境と調和した、快適かつ効率的で適切な照明を採用し、機能性の高い照明環境の形成を推進する。



金沢の個性と魅力を高める夜間景観の形成

- ・ 金沢の歴史的背景や河川、斜面緑地などの環境特性を有効活用するため、夜の暗闇を保全・活用するとともに、固有の伝統・文化に配慮した金沢らしい夜間景観を構築する。
- ・ 新しい都市空間において、人々を誘い出すために、活気と魅力にあふれた夜間景観の形成を図る。
- ・ 主要な観光資源やイベント等における照明については、金沢の個性と魅力を発揮できるような適切な演出に努める。



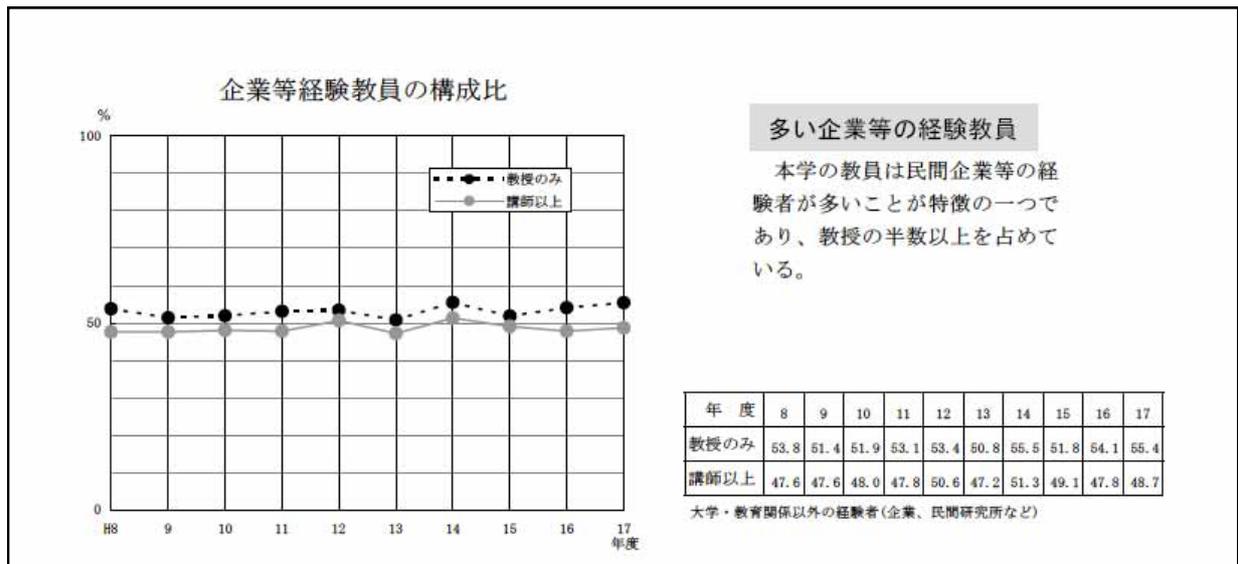
一体感のある、計画的な夜間景観の形成

- ・ 都市の中のバランスのとれた、秩序ある夜間景観の形成を図るため、地域の自然・歴史環境や土地利用の状況等を考慮し、金沢市域全体を対象として、計画的に夜間景観の誘導を図る。
- ・ 良好なあかりを残しつつ、景観や景観への影響が懸念されるあかりの改善や、必要なあかりの設置を推進し、まとまりのある照明環境の形成を図る。
- ・ 企業や市民との役割も考慮し、市民の協働により、一体感のある計画的な夜間景観の形成を図る。



本学の教員が参加している「金沢市都市景観審議会」を中心に検討を重ねて制定された「金沢市夜間景観形成条例」の元となる計画の骨子案です。夜間の無秩序な屋外照明から生じる光害の抑制と金沢にふさわしい夜間景観を形成による都市魅力の創造を目的としていることを示しています。ここから制定された条例を参考に、学生は“灯り”をテーマとした実践的活動を通して、地域住民と共に地域のニーズに対応する解決策を実践し活性化成果をあげます。

本学における企業等経験教員構成比
出典（キャンパス 2005 P15 より抜粋）



本学の教員のうち、約 50%以上が民間企業等の経験があります。これは学生にとって、教員を通して企業のノウハウを知ることができ、企業で求められている人材像やスキルがより明確となります。このことにより、学生は学習意欲も高く、目標をもって学習を進めることができます。

本学の環境・建築学部教員による主な研究活動
出典（教職員兼業届より抜粋）

平成16年度 石川県および金沢市との主な研究活動

石川県都市計画マスタープラン策定専門委員会(委員)
石川県企画開発部企画課「旧県庁舎本館保存活用専門家会議」(委員)
石川県土木部「灯りの回廊計画策定検討委員会」(委員)
金沢市建設部まちなみ対策課「金沢市まちなみ保存委員会」(委員)
金沢市都市政策部企画調整課「金沢市市街地活性化推進委員会」(委員)
金沢市都市整備部まちなみ対策課「金沢市都市景観審議会専門部会」(委員)
金沢市都市整備部駅周辺整備課「金沢駅東広場地下空間デザイン専門委員会」(委員)
金沢市都市整備部定住促進局「金沢市まちなか定住促進会議」(委員)
金沢市都市整備部年計画課「金沢市都市計画審議会」(委員(委員長予定))
金沢市都市景観審議会「金沢市都市景観審議会保存建物部会」(部会長)

平成 16 年度における環境・建築学部の教員による活動において、全取組 186 件中、金沢市を対象とした取組は 86 件でした。これらの取組の中には、行政や地域住民との幾多にもおよび審議の上に実施した取組や専門的能力を発揮した造形物など、地域にとっても大きな成果を残しています。これらの実績を通して、地域住民における教員の信頼度は高く、地域住民の協力を得て、学生の能力に応じた学びのフィールドを設定することが可能となります。

金沢市の取組



石川県金沢市 金沢 21 世紀美術館

アートによる交流活動を通じて賑わいを図るために、金沢市の中心地に設立しました。周辺商店街とのネットワークの構築し、活性化事業を取組んでいます。

金沢市の取組



石川県金沢市 桜まつり

中心市街地の5商店街と金沢商業活性化センターの連携による取組です。季節に応じた金沢らしさの演出を行っています。

教員の研究活動



石川県金沢市 金沢駅東広場

都市の景観を守りながら、金沢らしさの創出、バリアフリーの徹底、交通広場の機能を兼ね備えた金沢市の玄関として多くの人を魅了しています。

教員の研究活動



石川県金沢市 市民芸術村

煉瓦造の紡績工場の平面を素材として扱い、全く新しい建物として再生。利用者による自主運営施設として市民が多く利用しています。

教員の研究活動



石川県輪島市 金蔵万燈会

金蔵を中心とした金蔵寺など5つの寺の境内や庭をカップの小さなともし火によって幻想的な空間を誘い、町おこしの一役を担いました。

教員の研究活動



福井県永平寺町 曹洞宗大本山永平寺

「冬の燈籠まつり」の併設イベントとして「雪の永平寺ライトアップ」です。冬場の観光客を呼び込もうと観光協会の協力により実施しました。

金沢市基本情報

出典（金沢市の統計情報 平成 17 年度）

面積	総人口
467.77km ²	442,082 人

< 人口年齢別 >

年齢	計	男	女
0 ~ 4	20,993	10,736	10,257
5 ~ 9	21,771	11,116	10,655
10 ~ 14	21,065	10,731	10,334
15 ~ 19	22,476	11,439	11,037
20 ~ 24	26,351	13,617	12,734
25 ~ 29	29,948	15,107	14,841
30 ~ 34	36,991	18,584	18,407
35 ~ 39	31,258	15,635	15,623
40 ~ 44	27,922	13,779	14,143
45 ~ 49	26,701	13,149	13,552
50 ~ 54	28,161	13,892	14,269
55 ~ 59	38,382	18,798	19,584
60 ~ 64	27,755	13,360	14,395
65 ~ 69	21,989	10,168	11,821
70 ~ 74	20,890	9,226	11,664
75 ~ 79	17,233	7,146	10,087
80 ~ 84	11,515	4,108	7,407
85 ~ 89	6,699	2,008	4,691
90 ~ 94	3,083	743	2,340
95 ~ 99	805	146	659
100 ~	94	10	84
合計	442,082	213,498	228,584

金沢市では、平成 10 年度に「金沢市都市計画マスタープラン」において、将来、平成 27 年に人口を 51 万人とする目標を掲げ、「『世界都市金沢』の実現」をテーマとして都市づくりを行っています。